

# 第1章 調査概要



## 1 調査目的

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの実現を目指しています。

平成29年度に高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）を策定するに当たり、区内在住の65歳以上の高齢者で介護保険の要介護・要支援認定を受けていない第1号被保険者と、介護や様々な地域活動の担い手として期待されているミドル・シニア世代に対し、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握するとともに、要介護・要支援認定を受けている被保険者に対し、主として在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討するため、「高齢者等実態調査」を実施しました。

また、区内介護サービス事業所の概要や介護人材の現状を把握するとともに、防災対策等の危機管理体制や介護保険サービスの質の向上への取組状況を把握するため、区内の介護サービス事業所を対象に、調査を実施しました。

本書は、この「高齢者等実態調査」について報告するものです。

## 2 調査方法

郵送配付、郵送回収

## 3 調査期間

平成28年10月1日～10月31日

## 4 調査設計

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
①第1号被保険者調査			
	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の介護保険被保険者	平成28年9月1日現在の介護保険被保険者台帳より3,000人を無作為抽出	身体・生活状況、災害に関すること、認知症に対する理解度、就業状況、地域活動等
②ミドル・シニア（50～64歳）調査			
	要介護・要支援認定を受けていない50～64歳の介護保険被保険者	平成28年9月1日現在の住民基本台帳より2,500人を無作為抽出	身体・生活状況、災害に関すること、認知症に対する理解度、就業状況、地域活動、介護の経験等
③要介護・要支援認定者調査			
	要介護・要支援認定を受けている、65歳以上の介護保険被保険者（介護保険施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設を利用していない）	平成28年9月1日現在の介護保険被保険者台帳より3,000人を無作為抽出	身体・生活状況、災害に関すること、認知症に対する理解度、居宅サービスの利用状況、今後の利用意向、介護者の状況等

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
④介護サービス事業所調査			
	区内の指定居宅サービス・指定地域密着型サービス等を提供する事業所	162 事業所	収支状況、従業員数、人材確保・人材育成の取組、防災対策等

## 5 回収結果

種類	配付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
①第1号被保険者調査	3,000	2,209	73.6%	2,205	73.5%
②ミドル・シニア調査	2,500	1,496	59.8%	1,486	59.4%
③要介護・要支援認定者調査	3,000	1,940	64.7%	1,920	64.0%
①②③計	8,500	5,645		5,611	
④介護サービス事業所調査	162	139	85.8%	139	85.8%

## 6 報告書の見方

- (1) 第2章以降では調査名を省略して記載しています。〔認定者〕とは「要介護・要支援認定者調査」、〔第1号〕とは「第1号被保険者調査」、〔ミドル・シニア〕とは「ミドル・シニア（50～64歳）調査」、〔事業所〕とは「介護サービス事業所調査」を意味しています。
- (2) 図表中の「n」は、各設問に該当する回答者の総数（人）であり、回答率（%）の母数をあらわしています。
- (3) 回答率は、小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがあります。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は、100%を超えることがあります。
- (4) 図表タイトルの後に「（複数回答）」等の記載がない設問は、単数回答です。
- (5) 選択肢の一部を省略し、又は編集している場合があります。
- (6) クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略しています。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しません。
- (7) クロス集計表のうち、横に見て回答率（%）が第1位の項目（「特になし」、「無回答」等を除く）に網掛けをしています。ただし、回答数（人数、事業所数）の表は除きます。

- (8) 文京区における日常生活圏域は、下図の4圏域であり、本書では「富坂地区」、「大塚地区」、「本富士地区」、「駒込地区」と表記しています。

